

国立大学法人兵庫教育大学学長選考会議（第4回）議事要旨

日 時 平成29年11月17日（金） 15時15分～16時45分

場 所 神戸ハーバーランドキャンパス会議室

出席者 11人

議 事

審議に先立ち、前回（第3回）（持ち回り開催）の議事要旨の確認が行われ、原案のとおり了承された。

1 審議事項

（1）学長業績評価の実施について

①欠席委員への周知方法について

議長及び総務企画課長から、学長面談での質問と回答の要点を纏めた議事要旨を作成し、欠席委員を含めすべての委員へ事前配付し、次回の会議では議事要旨を参考に意見交換を行いながら、各委員の評価を発言することとしてはどうかとの説明が行われ、了承された。

②監事及び理事等からの意見聴取の要否

学長面談を行った後、議長から、監事及び理事等からの意見聴取の要否について審議したい旨説明があり、審議の結果、監事及び理事等からの意見聴取は行わないこととされた。

③その他

議長から、学長面談における時間配分の説明及び本日欠席の委員から質問の提出がなかったことの確認が行われた。

2 学長面談

はじめに、議長から、学長より就任以降、概ね本年度6月30日までの実績について説明願いたいとの発言があり、学長から実績説明が行われた後、各委員と学長との間で質疑応答が行われた。その要点は次のとおり（○：学長，●委員）。

○学長就任のために書類を提出した2年半前に比べると、大きく教員養成に関わる状況が変わってきている。それ故、当時思い描いていた考えに従って、業務を遂行するという点について、多少修正は必要になっている。

○一つは、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の内容である。昨年の夏頃から1年ほどかけて検討され、その中で相当厳しい意見も出されたように聞いている。最終的な報告書は8月に出されたが、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校が今のままでいいのかというのが大きな論点となっている。

報告書では、どうしても全国平均的な観点から述べられているが、地域・県等によっ

て事情がずいぶん違うので、10月から11月に文科省によるインタビューが関係大学を対象に行われた。

報告書の中では、例えば、一大学がすべての教科の免許を出す必要があるのか、というようなことが述べられている。本学においては、兵庫県における教員養成を考えればすべての教員免許は絶対に必要だと述べているが、他大学の場合には地域で連携することによりいくつかの大学が集まって教科をカバーしてはどうかという具体的な話もあるし、また、県を越えて連携体制を構築してはどうかという考えもいわれているようである。ただ、背景として各県の教育委員会は独自の政策をとっているので、教育委員会どうしが県を越えて連携するという発想はないと考えている。昨年度は30名以上、今年度も20名程度の県・政令指定都市の教育長と会談したが、少子化に加えて県と政令市との関わりというのも新たな問題になっている状況であり、教員の採用については、採用数や配置等、本当にずいぶん問題が山積していると思う。

そういう意味では時代はどんどん変わってきている。今後の教員養成についてはプラス思考で考えていかなければならない。このまま少子化、学校の統廃合、先生の数の減少を素直に受け入れ、それでは教員養成系の大学を減らせばよいということにはならない。地域によって事情はずいぶん違うので、そのような単純なことではないといことを10月の文部科学省のインタビューでも話をしてきた。兵教大はこれまでの取り組みが、ある程度評価されていると思っている。

以上が、2年半前には有識者会議でここまで議論が進むとは考えていなかったことである。

- 2つ目に大学改革について、他の教員養成単科大学がどれほど学部改革を深く考えているかわからないが、他の国立総合大学では組織改変を非常に大胆に進められているところはいくつも出てきている。本学では中期計画で示した方向に、学生や教員の声を考慮しつつ、改革を進めてきている。

学部では教員採用試験で9割合格させるのが最大の目標である。そうでなければ教員養成系の国立大学の中で、トップの位置を示して進んでいけない。他の教員養成系の大学・学部では、なぜ国から大量の資金を投入しているのに、4割近い学生が教員にならないで他の職業に就職しているのか、といった厳しい批判がある。その意味では、本学がこれまで行ってきた種々の方策が正しかったと思う。しかし、担当の教職員は精一杯やっており、その中で、さらに採用率を伸ばしていくのは、かなり難しいとは思っている。現状においては、教員採用の受験対策の取り組みの遅さがあるので、進行中の学部改革においては、学生間で差が出ないように一体となって受験対策を行い、4年生の段階ではどの学生も本学が提供する取り組みをすべて果たして、実力を付けている状態にしたいと考えている。

- 3つ目が働き方改革である。当初思っていたよりも社会の全般的な追い風というのがある。これは一般企業でも同じであるが、特に附属学校でも問題になっている。他の大学では附属校に労基署が入って指導を受けたということも聞いている。公立学校の先生の立場と附属学校の先生の立場では違うところがあり、労働時間については附属学校の方が非常に厳しい状況にある。従って、本学もしっかりとした対応

をしていかなければいけない。教職員については、第2期中期目標期間に比べると、一部の教員を除いてかなり研究やゼミに使う時間が確保されているのではないかと考えている。職員も事務局長を中心に残業削減の取り組みを行い、確実に減ってきている。以前、残業代に年間数千万円を支出していたが、昨年からかなり減ってきている。

- 有識者会議の影響というのは確かに大きいと思う。今まで教育大学が先導的に取り組んできたことが認められているということだと思うが、ただその中で今後、例えば兵庫県のほかの教員養成系大学との連携ということも言われてきていると思う。他の教員養成系の単科大学は、合併とかも課題になるかと思うが、そういうことに関してもこれまでも中期計画・中期計画の中でも指摘されてきたことだと思うが、学長が就任されてから、それらの取り組みはどのように考えておられるか伺いたい。

- 近畿地区の他の教育大学とは設立の経緯、歴史や教育方針が違うので、統合という考えはない。授業の単位互換などは可能であると思うが、経営面で統合というような考えはない。また、新3教育大学との連携については、現在できるだけ色々な協力をしている。例えば、昨年度から大学院生あるいは修了生の実践的な研究の発表会を開催している。昨年度、兵教大が発案して開催し、今年度は上越教育大学、来年度は鳴門教育大学で開催することとしている。ただし、経営面で一緒にやるということではない。

現時点では全国の教員養成のトップを目指していると言っている以上、これまでの実績を踏まえ、全国で中核の教員養成大学になっていかなければならない。教員研修についても全国レベルの研修を展開し、他県ではできない研修をやっていきたいと考えている。

- 全国の先導的な役割を担っていくということと、もう一つ経営統合ということではなく、兵庫県内の私立大学と国立大学の教員養成教育をコンソーシアムのような形で、支援としていくようなことがあれば、兵教大の価値も上がるのではないかとと思うが、そのことについてどう思っているのか伺いたい。

- 以前、修士課程の教職アドバンスプログラムを作ったときに、兵庫県内の私学と連携して進めてきた。教育については、単位互換であれば可能であり、本学は地理的に不便なところがあっても、大学院ではネットワークを活用して連携できるようにはなっている。私立大学の学部には拡大できるかは今後の課題である。

- 経営面で授業料収入が少し減ってきているが、経営改善は2年余りの中でどのような対応をしてきたのか伺いたい。

- 就任初年度の夏前の全学教職員会議でも話したが、業務改善にも繋がることで、例えば、出張費の計算を簡素化し経費節減につなげ、また旅費支給の作業時間を飛躍的に軽減した。また、施設使用料については関係団体であっても有料化するなどの

節減及び増収を行っている。ただ運営費交付金からの研究費を下げたことによって外部資金がない教員にとっては厳しい状況にあるかもしれない。

●学長の冒頭の働き方改革の話の中で、残業代が数千万円減ったということであったが、いくら減ったのか伺いたい。

○具体的な数字を手元に持ち合わせていないので、即答できないが、木曜日にノー残業デーを設けるなどして、第2期末には数千万円の削減と記憶している。

●1千万円単位で残業を減らして、支障はないのか伺いたい。

○今話題になっている働き方改革で一般企業にも共通する考えがあるのではないかなと思う。残業でやっている仕事が本来は昼間の勤務時間中にできる仕事ではないのかといった見直しをする世の中になってきた。行事等に関連してどうしても残業しなければならない仕事があるにしても、通常は昼の時間でやるように意識が変わってきた。引き続き、定時退勤を促していきたい。

●学長の冒頭の話の中で、就任前に比べて想定以上に厳しい現実に対峙しているという話だったかと思うが、その中で、想定を超えていて、その環境に適応していくためには、所信表明で述べていることを超えて、学内において新たに方針を示していくようなことが起こっているのであれば、そのようなメッセージを発信していく必要があると思うが、そのことについて伺いたい。

○まず第1に学生の確保である。学部の志願者も少し減少傾向にあるが、おそらく次の学部改革で克服できると考えているので、学部の志願者数は増えていくと思う。つまり兵庫県の高校生の人数が減ってきたとしても、本学を希望しながらいろいろな事情で受験できなかった学生に受験してもらう可能性はある。

大学院のストレート学生は学内からの進学はもともと10名から15名と少ないが、他の教員養成系大学からの学生、あるいは一般学部の学生で教員を目指して本学の大学院へ進む学生は結構いた。しかし、周りの学生が6月で就職内定をもらっている状況で、8月あるいは11月に入学試験を受けるという状況は不利である。確固とした意志で教員になる学生は別だが、やはりこれまでも、迷いのある人が進学ではなく、一般企業への就職に流れている実態がある。ストレート学生は確かに減少している。そうであれば、質を高めることに力を注ぐというのも一つの方策である。例えば、レベルを維持する方策として、教員採用試験を必ず受験するという学生を合格させることで、質の方の担保はできる。

●組織改革の話もあったが、まだ表明しておられないようなことで、学内にメッセージしておくべきことがあれば、伺いたい。

○夜間クラスをどうするかということがある。本学にとって夜間クラスは一つの特徴であり、また、地域への貢献でもあり、リカレント教育の重要性が社会で言われている中で、本学では随分前から夜間クラスを開講しているが、リカレント教育が迫

い風となっている状況の中で、間口を狭くしてしまうような方策は良くないと思っている。

そのときにどうするのかと言うと、今は昼間クラスの続きで夜間クラスがあるが、例えば、夜間は夜間クラスで担当の教員を決めてやっていくのも一つの方策である。ただ、昼間クラスとの関係がどうなるのかといった様々な課題があるので、各教員にいろいろ知恵を出してもらい、確実にニーズのある、昼働いて夜学びたい教員にどう対応していくかが、組織改革の中では次の課題であると考えている。

- 経営改善の質問の中で、授業料の減少が経営に及ぼす影響が非常に大きいということで、経費節減等を行っているということであったが、大学院修士課程の定員割れを防ぐ方策として今後どのようなことを考えているのか伺いたい。

○私学の中で、本学の修了生が大学教員として在籍しているところでは、本学の宣伝が行き届いている大学もあれば、行き届いていない大学もある。私学は約600大学あるので、適切に宣伝していけば、まだまだ開拓の余地はあるのではないかと、つまり学生の確保策はあるのではないかと考えている。また、現在のコースでいうと、教育コミュニケーション、幼年教育・発達支援、学校心理・学校健康教育・発達支援、臨床心理学、特別支援のコースは、修士課程として残す方針である。

- 平成28年度の業務について監事監査が行われ、監事からの監事監査意見書が出されている。一つ一つの項目に答えていただく必要はないが、それらの意見についてのお考えを伺いたい。

○学生への支援については、懸案の一つが学生寄宿舍である。補修・修繕で国からの援助がなく新たな予算確保が見込めない状況で、40年近く経過している建物をこの先どう維持して行くのか。例えば、根本的に立て替えるとか、一部を無くすとかといった方針を早めに決めて、今から経費を貯めていかなければ、第4期には財政的にますます苦しい状況になる。

また、カレッジバスを新三田駅から大学まで運行する予定としている。兵教大には自宅から通えないから、他の教育大学を希望する県内の学生もいると聴いているため、通学可能な学生確保対策を行う。すでに運行しているカレッジバスにより、加古川線を利用して通学する学生も増えたことから、カレッジバスを増やして寄宿舍を減らしていくことも、選択肢の一つになるのではないかと考えている。何億円と経費がかさむ寄宿舍の改修費と比べれば、カレッジバスの方が安価といえる。

- キャリア支援については、キャリアセンターが多くの講座やガイダンスを開講しているにも関わらず、受講する学生数が少ないという問題がある。学部改革の中で一定の時間を必ずほぼ全員がこれらの講座等を受講するシステムにしていきたい。
- グローバルについては、意見書では日本語教育担当教員の増員について触れられている。世界的には英語による授業が増えてきている状況である。先日、広島大学で開催されたカンボジアの8大学学長会議では、すべて英語で行われた。カンボジアでは英語が話せないと、希望する仕事に就職できないから、英語を学ぶとのことで

ある。海外の学生に英語による教育と日本語を教えることへのウェイトがどうあるべきか、両方でできればいいが、様子をみながら進めていきたい。英語による授業は苦手意識があっても、慣れてくるのでぜひ英語による授業を増やしていきたい。

- 附属学校園については、働き方改革が一番の課題であるが、他に県内・県外との交流人事の円滑化が課題である。兵庫県内はともかく、他県との交流をどうして行くのかといった時に、本学附属学校の魅力を十分伝えることが重要である。また、附属学校に来たら自分がやりたい研究ができたり、その時間も確保できているというようにしないと交流はうまくいかない。さらに、多くの行事をやらないといけないという慣行があるにしても、それらを見直し、可能な限り削減するという意識改革をしないといけないと考えている。しかし、短時間では難しいとは思っている。
- 社会連携については、これまでに随分実績例があり、地域との間での信頼関係など相応の成果が出てきていると考えている。また、来年度は兵庫県教委と大学教員の人事交流もできるようになった。

- まったく大胆な意見を言ってみるが、附属学校をやめるという考えはないか。地域の学校を活用してやっていき、その資源を研究に廻していくというのはどうか伺いたい。

- 地域の学校はほとんど1クラスあるいはそれ以下であるが、本学の附属小・中学校は全学年3クラスであり、それを魅力と感じて本学を希望する方がかなりいる。

- その入学者を地域の学校に振り分けるということは考えられないか。これから子どもの数が少なくなってきたときに大学が附属学校を持たなければならないのか、また、財政負担を考えたときに地域の学校でも実習はできるのではないか。もっと先導的な教員養成のあり方とか、教育方法の課題解決を、例えば、兵庫県や神戸市とやっていくとかは考えられないか。

- 本学の学部生は創立以来、相当量の実習を附属学校で実施しており、地域の学校で受け入れるのは時間数あるいは規模的に難しいのではないかと考えている。大学と附属学校で情報が行き交う中で実習を行うのが、学部教育にとっても大事なことである。地域の学校ではなく附属学校に行きたいというニーズは、近隣のみならず遠方の地域も含めてあると考えている。

3 その他

議長及び総務企画課長から、次回の予定等について説明が行われた。